

令和4年度 県税決算の概要

財務部 税務課

令和4年度 県税決算の概要

1	決算額	1
2	徴収歩合及び収入未済額の状況	4
3	主な税目の調定徴収状況	5
4	令和5年度の税收確保対策等	10
	(参考資料) 令和4年度県税決算額	12

1 決算額

- ・ **県税収入合計**では、前年度から**192億円増**となる**8,050億円**となり、3年連続の増収
- ・ **特別法人事業譲与税を含めた全体**でも、前年度から**340億円増**となる**9,077億円**となり、2年連続で**過去最高税収**を更新

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
個人県民税	214,702	217,340	▲2,638	98.8
法人関係税	185,898	169,563	16,335	109.6
地方消費税	261,796	260,019	1,777	100.7
自動車関係税	105,761	104,306	1,455	101.4
不動産取得税	17,100	16,555	545	103.3
その他の税	19,786	18,053	1,733	109.6
県税合計	805,043	785,836	19,207	102.4
特別法人事業譲与税	102,652	87,891	14,761	116.8
合計(再計)	907,695	873,727	33,968	103.9

※自動車関係税には軽油引取税を含む(以下同様)

1 決算額

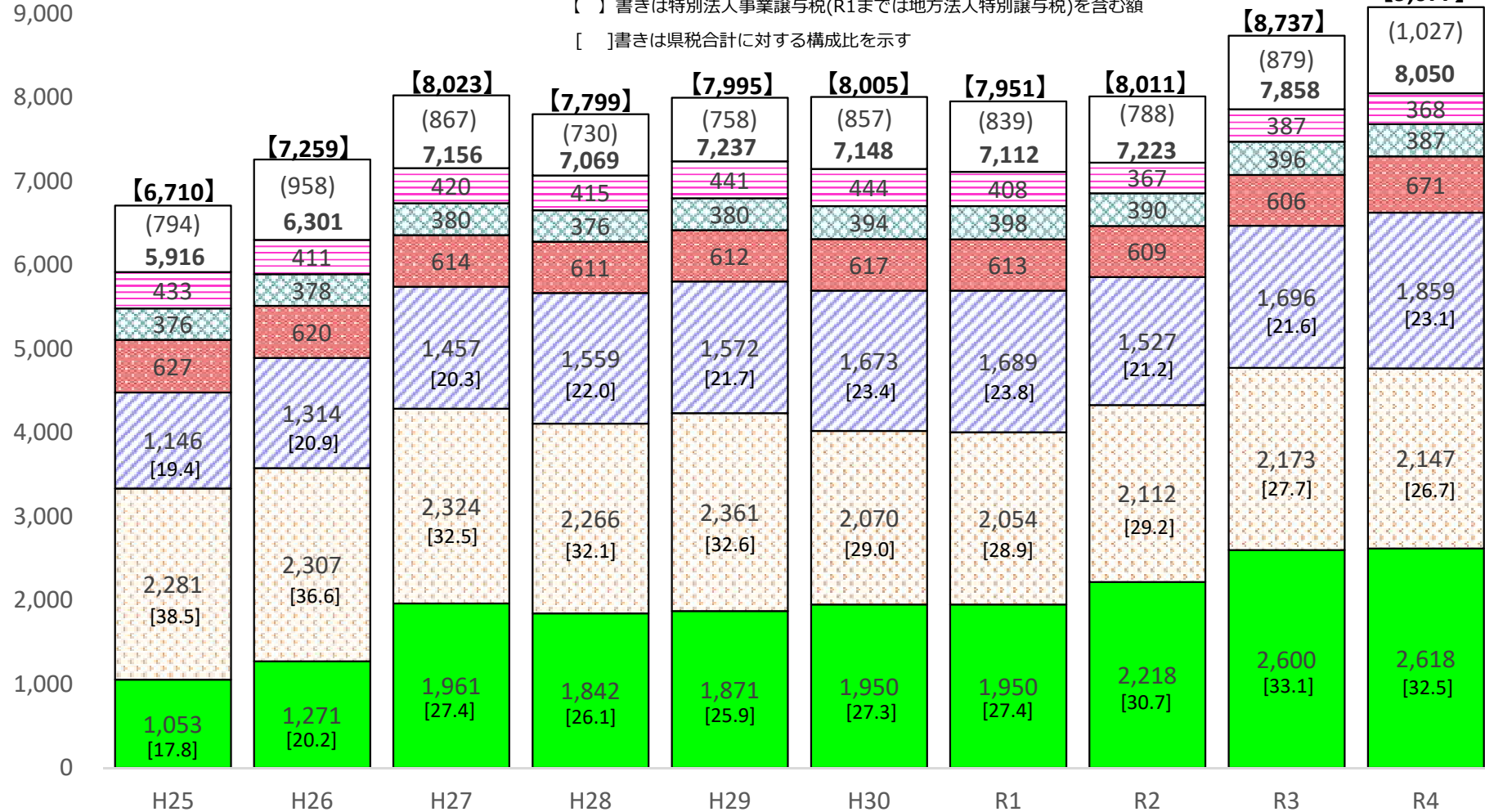
[決算額の推移]

(億円)

【兵庫県】

[] 書きは特別法人事業譲与税(R1までは地方法人特別譲与税)を含む額

[] 書きは県税合計に対する構成比を示す



■ 地方消費税 □ 個人県民税 ■ 法人関係税 ■ 自動車税種別割 ■ 軽油引取税 ■ その他の税 □ 特別法人事業譲与税

1 決算額

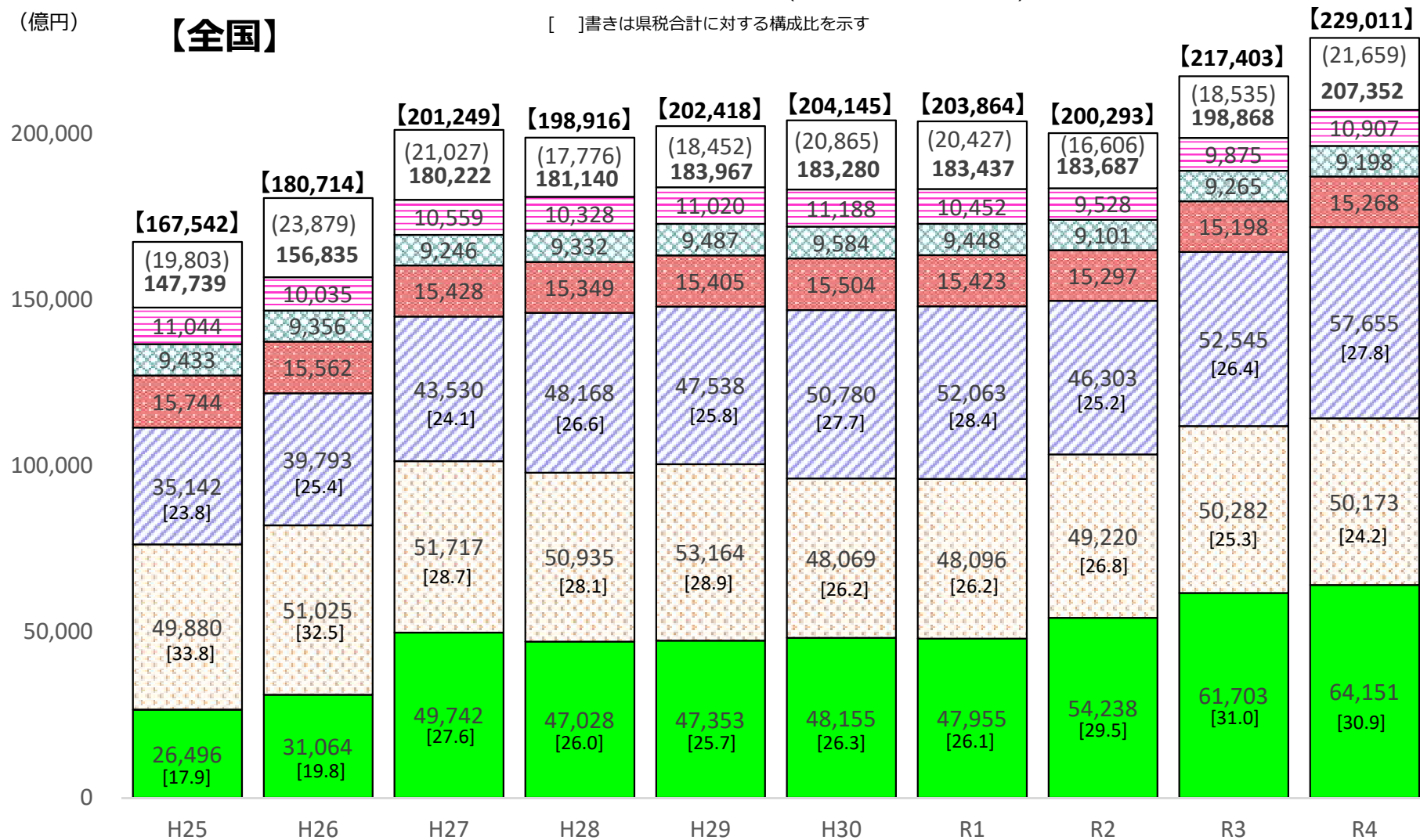
[決算額の推移]

(億円)

【全国】

【 】書きは特別法人事業譲与税(R1までは地方法人特別譲与税)を含む額

[]書きは県税合計に対する構成比を示す

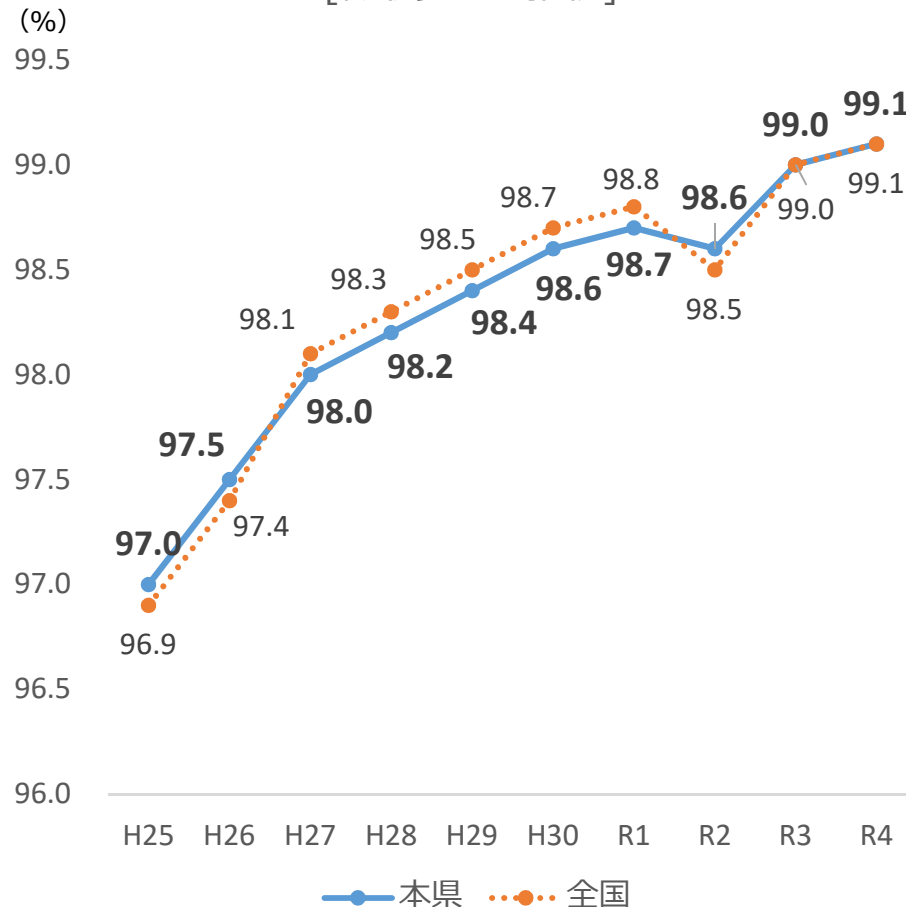


■ 地方消費税 □ 個人県民税 ■ 法人関係税 ■ 自動車税種別割 ■ 軽油引取税 ■ その他の税 □ 特別法人事業譲与税

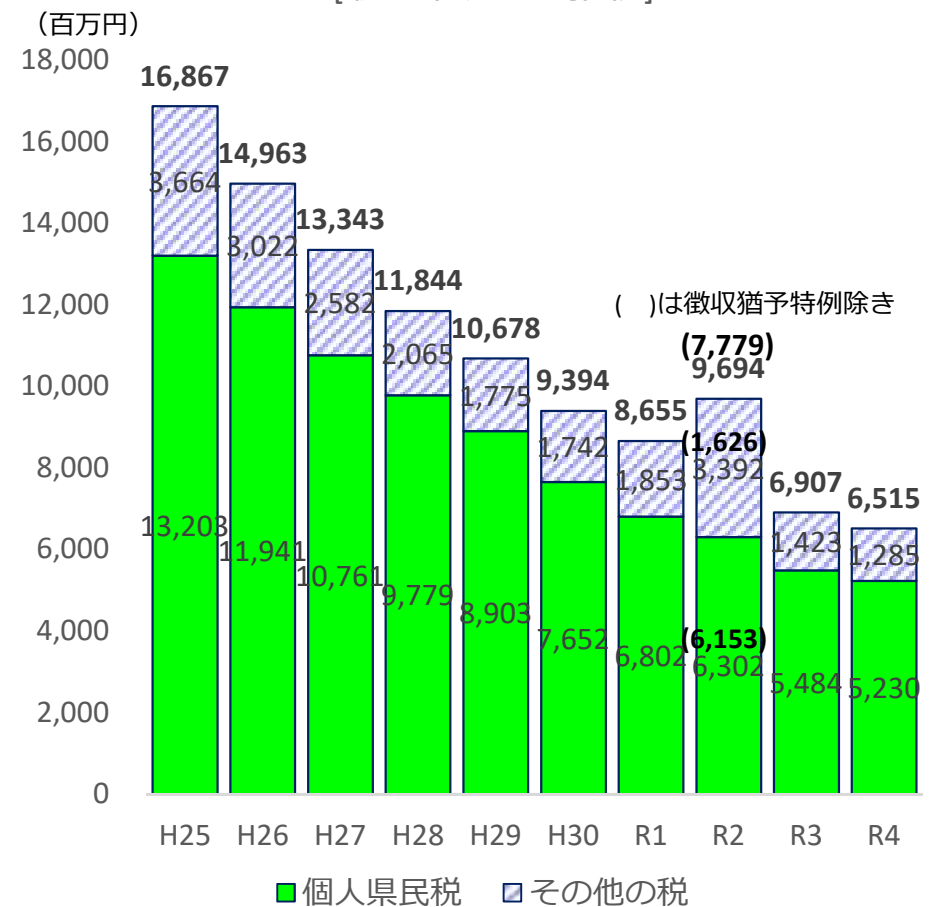
2 徴収歩合及び収入未済額の状況

- ・ 徴収歩合は、県税全体で**99.1%**と**過去最高**を更新し、全国平均と同率
- ・ 収入未済額は、前年度から**4億円縮減**

[徴収歩合の推移]



[収入未済額の推移]



3 主な税目の調定徴収状況

(1) 個人県民税

前年の株式等に係る譲渡所得の伸びを反映して**所得割が増**となる一方、**株式等譲渡所得割**が株安傾向により前年度からの反動減で**大きく減少**したことから、前年度を下回る

(単位：百万円、%)

区 分	調定額	徴収額	徴収歩合	前 年 度 比	
				調 定	徴 収
個 人 県 民 税	220,356	214,702	97.4	98.7	98.8
均等割・所得割	198,595	192,941	97.2	102.4	102.6
配 当 割	12,695	12,695	100.0	94.3	94.3
株式等譲渡所得割	9,066	9,066	100.0	57.0	57.0

(参考)均等割・所得割の現年調定額

区 分	課税人員		調定額		1人当たり税額	
	(人)	前年度比%	(百万円)	前年度比%	(円)	前年度比%
特別徴収	2,145,348	99.7	150,959	100.7	70,366	101.0
普通徴収	558,461	103.4	42,074	112.1	75,338	108.4
合 計	2,703,809	100.4	193,033	102.9	71,393	102.5

3 主な税目の調定徴収状況

(2) 法人関係税

社会経済活動の再開に伴い、企業業績が回復したことから、前年度を上回る
(単位：百万円、%)

区 分	調定額	徴収額	徴収歩合	前 年 度 比	
				調 定	徴 収
法 人 事 業 税	171,957	171,639	99.8	110.3	110.3
法 人 県 民 税	14,330	14,259	99.5	101.9	102.0
合 計	186,287	185,898	99.8	109.6	109.6
特別法人事業譲与税	102,652	102,652	100.0	116.8	116.8
再 計	288,939	288,550	99.9	112.0	112.1

(業種別の状況)

・ **製造業 631億円 (前年度比 +91億円、116.8%)**

<増収となった主な業種>

輸送用機械 (200.4%)、鉄鋼 (186.5%)、化学 (109.8%)

…社会経済活動再開による需要増や原材料価格高騰分の価格転嫁が進んだことによる

・ **非製造業 1,085億円 (前年度比 +80億円、107.9%)**

<増収となった主な業種>

サービス (116.6%)、卸売 (116.0%)、運輸・通信 (120.1%)

…社会経済活動再開により需要が回復したことによる

3 主な税目の調定徴収状況

(3) 地方消費税

清算前では**輸入額の増加を反映した貨物割の増**により前年度を上回るものの、清算後ではほぼ前年度並み

(単位：百万円、%)

区 分	調定額	徴収額	徴収歩合	前 年 度 比	
				調 定	徴 収
地方消費税(清算前)	286,353	286,353	100.0	114.1	114.1
譲 渡 割	107,743	107,743	100.0	90.7	90.7
貨 物 割	178,610	178,610	100.0	135.1	135.1
地方消費税清算金収入	246,330	246,330	100.0	103.6	103.6
地方消費税清算金支出	270,887	270,887	100.0	116.9	116.9
地方消費税(清算後)	261,796	261,796	100.0	100.7	100.7

地方消費税は各取引時に税が課されるが、最終的な税負担者は最後の消費者となる。このため、最後の消費者が属する都道府県に税収を帰属させる必要があり、消費に関連した基準を用いて各都道府県に再配分する清算制度が設けられている。

3 主な税目の調定徴収状況

(4) 自動車関係税

- ・ **自動車税種別割 610億円 (前年度比 +4億円、100.7%)**
グリーン化特例の見直しがあったものの、ほぼ前年度並み
- ・ **自動車税環境性能割 61億円 (前年度比 +20億円、147.7%)**
臨時的軽減措置の終了(令和3年12月末)により前年度を上回る
- ・ **軽油引取税 387億円 (前年度比 ▲9億円、97.7%)**
納入数量の減(99.5%)に伴う課税標準量の減(97.7%)により前年度を下回る

(単位：百万円、%)

区 分	調定額	徴収額	徴収歩合	前 年 度 比	
				調 定	徴 収
自動車税種別割	61,485	60,993	99.2	100.6	100.7
自動車税環境性能割	6,070	6,070	100.0	147.7	147.7
軽油引取税	38,699	38,698	99.9	97.4	97.7
合 計	106,254	105,761	99.5	101.3	101.4

(参考)

- ・ 種別割課税台数 1,671千台 (前年度比 ▲3千台、99.8%)
- ・ グリーン化特例 1,629百万円 (前年度比 +1,037百万円、275.2%)
- ・ 環境性能割課税台数 73千台 (前年度比 +3千台、104.7%)
- ・ 環境性能割1台当たり税額 83千円 (前年度比 +24千円、141.0%)

3 主な税目の調定徴収状況

(5) その他の税

- ・ **不動産取得税 171億円（前年度比 + 5億円、103.3%）**

家屋（新築分、移転分）の増により前年度を上回る

- ・ **個人事業税 96億円（前年度比 + 19億円、125.1%）**

コロナの休業要請協力金により飲食店業が増となり前年度を大きく上回る

(参考)主な業種の現年調定額 (単位：百万円、%)

区 分	調定額	前年度比	構成比
不動産貸付業	2,829	100.4	29.0
飲食店業	1,882	1,486.3	19.3
請負業	1,594	98.6	16.3
その他	3,454	111.0	35.4
合 計	9,759	127.2	100.0

- ・ **県たばこ税 57億円（前年度比 + 3億円、105.3%）**

税率引上げの影響が平準化したことから前年度を上回る

- ・ **ゴルフ場利用税 36億円（前年度比 ▲10百万円、99.8%）**

課税人員は増加したものの繰越分が減少したことから前年度を下回る

- ・ **県民税利子割 8億円（前年度比 ▲5億円、63.8%）**

定期預金に係る金利低下の影響により前年度を下回る

4 令和5年度の税収確保対策等

(1) 税収確保対策

①取組方針

県政改革方針に基づき、**県税の徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減**に向けて、税収確保対策を推進

(1) 個人住民税特別対策官を中心に、市町の徴収能力向上等を支援するとともに**市町間併任の促進**など、県・市町と連携した徴収対策を実施

(2) 県・市町合同での周知・指導等を通じた**個人住民税特別徴収の徹底**

(3) 告発等を視野に入れた**不正軽油対策の徹底**

(4) **地方税統一QRコードが導入されたことから、スマホ決済やクレジットカードによる納税など、多様な納税手段の利用促進に向けた広報を推進**

[徴収歩合]

(単位：%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
本県						(98.8) <small>※徴収猶予特例除き</small>			
①	98.0	98.2	98.4	98.6	98.7	98.6	99.0	99.1	99.2
全国②	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.5	99.0	99.1	
①-②	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	+0.1	±0.0	±0.0	

※令和5年度の本県は当初予算ベース

[収入未済額]

(単位：百万円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
(猶予特例除き) 県税合計	9,394	8,655	(7,779) 9,694	6,907	6,515	▲392

4 令和5年度の税収確保対策等

(2) 課税自主権の活用

本県では、課税自主権を活用し、法人県民税(法人税割)、法人事業税、県民税均等割について、超過課税を実施

区 分	法人県民税(法人税割) 超過課税	法人事業税 超過課税	県民緑税 (県民税均等割超過課税)
実施期間	[第10期] 令和元年10月1日から令和6年9月30日までの5年間に開始する各事業年度分	[第10期] 令和3年3月12日から令和8年3月11日までの5年間に終了する各事業年度分	[第4期] 個人：令和3年度～令和7年度分 法人：令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間に開始する各事業年度分
対 象	資本金(又は出資金)の額が1億円超又は法人税額年2,000万円超の法人	資本金(又は出資金)の額が1億円超又は所得金額7,000万円(収入金額課税法人については収入金額5.6億円)超の法人	個人：1月1日現在で県内に住所等を有する人(均等割が課税されない人は対象外) 法人：県内に事務所等を有する法人
超過税率	1.8%(標準税率1.0%)	標準税率(法人事業税と特別法人事業税の合算ベース)の1.05倍	個人：800円(標準税率1,000円) 法人：均等割額(標準税率)の10%相当額
税収見込	総額170億円程度	総額350億円程度	総額120億円程度
充当事業	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援 子育てと仕事の両立支援 子育て世帯への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナ社会における新たな産業・雇用構造の創造 稼ぐ力を持つ産業の強化 環境変化に対応し、挑戦する人材の強化 地域の魅力で沸き起こる交流の強化 産業立地基盤整備・防災力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強い森づくり 都市の緑化 (県民まちなみ緑化事業)

(参考資料) 令和4年度 県税決算額

(単位：百万円)

区分 税目		令和4年度						
		最終予算額		調定額 (B)	徴収額 (C)	徴収率 (C)/(B)%	前年度決算対比	
		収入額 (A)	前年度決算対比 %				調定 %	徴収 %
個人県民税		214,425	98.7	220,356	214,702	97.4	98.7	98.8
法人関係税	法人事業税	168,097	108.0	171,957	171,639	99.8	110.3	110.3
	法人県民税	14,353	102.7	14,330	14,259	99.5	101.9	102.0
	計 ①	182,450	107.6	186,287	185,898	99.8	109.6	109.6
地方消費税(清算後)		262,486	100.9	261,796	261,796	100.0	100.7	100.7
自動車関係税	自動車税種別割	60,971	100.6	61,485	60,993	99.2	100.6	100.7
	自動車税環境性能割	5,988	145.7	6,070	6,070	100.0	147.7	147.7
	軽油引取税	38,966	98.4	38,699	38,698	99.9	97.4	97.7
	計	105,925	101.6	106,254	105,761	99.5	101.3	101.4
その他税	不動産取得税	16,865	101.9	17,395	17,100	98.3	102.6	103.3
	法人事業税	9,577	124.6	9,902	9,618	97.1	126.3	125.1
	県たばこ税	5,661	104.6	5,697	5,697	99.9	105.3	105.3
	ゴルフ場利用税	3,653	101.3	3,596	3,596	100.0	99.6	99.8
	県民税利子割	804	61.8	837	829	99.0	64.0	63.8
	狩猟税	36	99.8	36	36	100.0	100.1	100.1
	鉦区税	10	101.1	10	10	100.0	101.1	101.1
計	36,606	105.8	37,473	36,886	98.4	106.5	106.6	
合計		801,892	102.0	812,166	805,043	99.1	102.4	102.4

[特別法人事業譲与税を含めた場合]

特別法人事業譲与税 ②	102,697	116.8	102,652	102,652	100.0	116.8	116.8
法人関係税(再計) ① + ②	285,147	110.8	288,939	288,550	99.9	112.0	112.1
合計(再計)	904,589	103.5	914,818	907,695	99.2	103.8	103.9

(注1) 「%」表示は、千円単位の税額により算出している。

(注2) 自動車税種別割には旧自動車税を含む。

(注3) 自動車税環境性能割には旧自動車取得税を含む。